

## 兵庫県 女性のための生きることサポート相談事業

～新型コロナウイルス感染症の影響による女性の自殺リスクに対応するために～

【実施主体】 兵庫県

### 【概要】

本県において 2020 年に女性の自殺者数が増加したことをきっかけとして、「コロナ禍においても、女性が生きることをあきらめないための支援」を行うことを目的に事業を開始。入口相談として女性相談員による電話相談事業を行う中で、必要な方には医師・弁護士等の専門家による対面相談を実施するとともに、より専門的な相談機関等の情報提供やつなぎを行い、地域全体で「重層的支援」を行うための体制づくりを目指した。

### 【大綱の分類】

5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する
6. 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする

### 【政策パッケージ分類】

- 基 1) 地域におけるネットワークの強化
- 基 2) 自殺対策を支える人材の育成
- 基 3) 住民への啓発と周知
- 基 4-1) 居場所づくり
- 基 4-2) 自殺未遂者等への支援
- 基 4-3) 遺された人への支援
- 基 5) 児童生徒の SOS の出し方に関する教育
- 重 1) 子ども・若者
- 重 2) 勤務・経営
- 重 3) 生活困窮者
- 重 4) 無職者・失業者
- 重 5) 高齢者
- 重 6) ハイリスク地
- 重 7) 震災等被災地
- 重 8) 自殺手段
- その他 (いずれにも該当しない、妊産婦、マイノリティ等)

【事業実施年度】 2021 年

【事業予算】 ￥14,000,000

### 【利点】

- ▼新型コロナウイルス感染症の影響で女性の自殺リスクが増加する可能性がある、労働・経済・家庭・健康問題等の幅広い相談に対する入口相談を行い、必要な方を問題解決に向けた専門相談窓口へつなぐことができる。
- ▼必要な方へ医師・弁護士等による対面相談を提案し、課題整理の一助とする。

### 【実施に至るまで】

#### 背景・必要性・理由の概要

- ①兵庫県の自殺死亡率は、16.4 (2016～2020 年の 5 年間平均値 ) と全国平均並みである。しかし、2020 年は前年と比べ、女性の自殺者数が 11 人増加した。

- ②新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、労働・経済・家庭・健康問題等多岐にわたるが、特に女性は非正規雇用者が多く、家庭内においても育児・介護役割を担っている等、感染拡大に伴う種々の変化の影響を受けやすいと推察された。
- ③兵庫県自殺対策計画のテーマである「一人ひとりがかけがえのない個人として尊重される『自殺のない社会』」の実現を目指すための、施策の1つとして実施した。

**事業計画を立てる上での工夫**

- ①女性が悩みや不安を抱え込まずに気軽に相談できるよう、「入口相談」のための電話相談窓口を設置。匿名でも相談可能とし、女性相談員が対応することとした。
- ②必要な方に対し、対面相談、専門相談窓口の情報提供を実施する等、可能な限り課題解決を目指すための体制づくりを図った。
- ③事業の実施方法・内容については、広く企画提案を募集した。

**事業の具体的な内容**

▼電話相談・対面相談

- ・2021年5月より週5日×午前3時間電話相談を開設し、同年11月からは午後3時間も追加実施。開設日は火～土曜とし、平日相談できない方のために土曜も開設。
- ・必要な方には、相談内容からマッチングした専門相談窓口等を情報提供、つなぎを行うため、県内の相談窓口に関するデータベースを作成。
- ・電話相談の中で、医師・弁護士等による課題整理が必要と考えられる方に対面相談を提案し、希望者へ実施。

▼ケース検討会議、相談員打合せ会議の実施。

▼DVの早期発見・早期相談を促すためのセミナー動画を作成し、YouTubeで配信。

▼事業の対象者

- ・兵庫県内在住・在勤・在学の女性。

**【成果】**

- ▼2021年5月～2022年3月の電話相談件数：616件、対面相談件数：6件だった。
- ▼相談者は30～50代が約78%で、内容は家庭問題・健康問題・勤務問題の順に多かった。
- ▼情報提供した他相談機関は、労働・司法関係機関や市町等への提供が多かった。
- ▼開設日あたりの電話相談件数は、2022年3月には開設当初の約3倍となり、窓口の周知が進んでいるものと推察される。

**【補足】**

- ▼特になし

**【課題】**

- ▼20代以下の若年層からの相談件数を増やすための効果的な啓発。
- ▼リピーターへの継続した対応。

【事業種別】	電話・SNS相談事業、対面相談事業
【準備期間】	約60日
【人数】	3人（担当職員）
【人口規模】	5,444,904人（2021年4月1日現在住民基本台帳人口）
【財政規模】	¥2,383,300,000,000（2021年度一般会計当初予算）
【自治体負担率】	75%（補助金名：新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金）
【事業対象】	兵庫県在住・在勤・在学の女性
【支援対象】	悩みや不安を抱える女性
【委託の有無】	有
【実施主体・問合せ先】	TEL：078（341）7711 内線3091 兵庫県福祉部障害福祉課 Mail：shougai@pref.hyogo.lg.jp

**【参考資料・文献】**